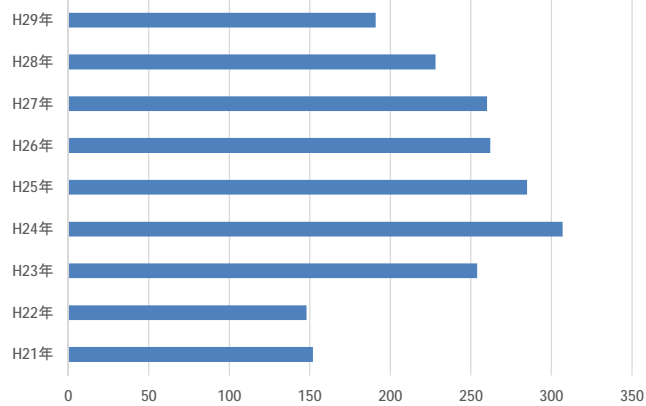


# 平成29年調査結果について

- ◆平成29年は191件（昨年より37件減少）、大阪府内の349分娩に1件が未受診や飛込みによる出産であった。
- ◆未受診や飛込みによる出産をするハイリスク妊産婦と児童虐待の背景要因は類似しており、多くの機関が継続して支援する必要がある。

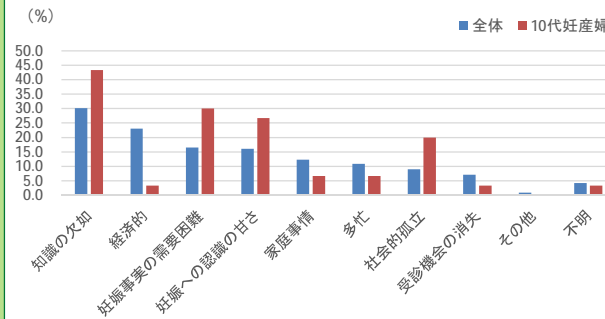
## 未受診妊婦数

- 平成21年から調査を開始し増加傾向にあったが、平成24年の307人をピークに減少している。

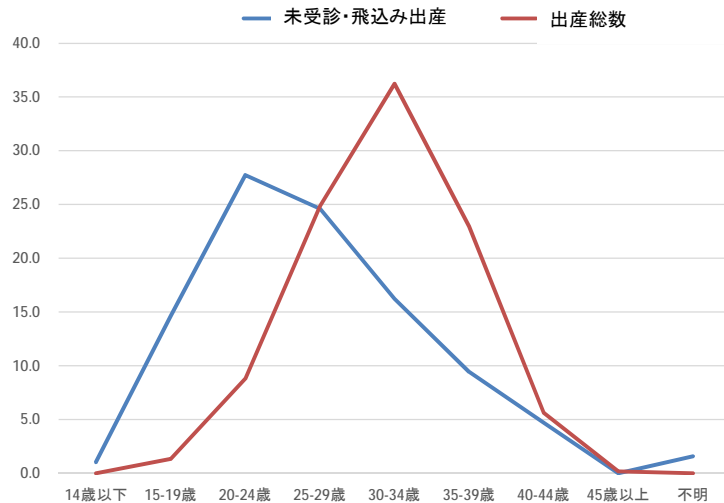


## 全体と10代妊産婦の未受診の理由

- 全体では、「知識の欠如」が24.2%と一番多く、ついで「経済的問題」が18.5%となっている。
- 10代妊産婦は、妊娠に気づかなかったという「知識の欠如」、家族に言えず、どうしていいのかわからなかった等「妊娠の事実の受容困難」が多くなっている。



## 未受診妊婦の年齢分布



- 平成29年の府内の出産年齢では30～34歳がピークである。

- 未受診や飛込みによる出産では、20～24歳が最多年齢層で全体の27.7%を占める。次いで、25～29歳が24.6%、30～34歳が16.2%と、幅広く分布しており、19歳以下は15.7%で前年より減少した。10歳～20歳台の占める割合が全体の68%となっている。

- 未受診や飛び込み出産をした妊婦の平均年齢は約26.4歳（不詳を除く）であった。

## 調査結果を受けての対策

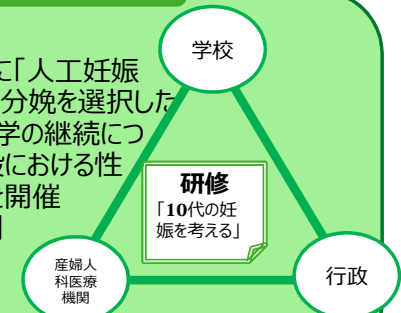
### 支援の必要な妊婦の発見・つなぎ

- ◆「妊娠期からの子育て支援のためのガイドライ」を策定し、医療・保健・福祉機関が「支援の必要な妊婦」の認識を共有することで、連携して支援できるよう体制を整備している。



### 10代妊産婦の問題共有と連携

- ◆学校関係者を対象に「人工妊娠中絶の選択と実際」、「分娩を選択した場合、高校における就学の継続について」、「児童養護施設における性の問題」について研修を開催することで、相互の役割を理解する。



### 妊娠・出産包括支援事業の推進

- ◆子育て世代包括支援センターにおいて、支援の必要な妊婦を地域のサービスや制度に結びつける。

